

# 行政統計に期待する

財団法人 常陽産業開発センター

事務局長 遠藤 晏弘

先だって、都内でひらかれたセミナーに久しぶりに出席する機会を得た。「北関東三県開発の徹底研究」というものであり、発展する北関東の現状と今後の開発方向が、体系的にとらえられて、大変参考となった。

ところで、このセミナーでは、関係各県から、開発担当の方々が出席して講義されたわけであるが、それぞれの講義が終ってからの質問の向けられ方には、大変興味がもたれた。受講者は、大きくわければ、建設業、不動産業、商業、金融機関が中心であり、北関東への関心のもたれ方が、参加者の業種分布に反映されて注目されたのであるが、そうした中で質問の頻度と内容から、茨城県への関心が最も高いことがうかがわれた。しかも、他県に対しては、総括的な、抽象的な質問にとどまっていたのに対して、茨城県については、極めて具体的な、的をしぼった質問がなされていた。これは本県に対する県内外の注目度の高さを示す一例であろう。東京の至近距離にあり、水や土地などの資源も豊富、国民1人当たり29センチメートルという海岸線も、本県には、殆んど未開発のまま、140キロメートルもある。そして鹿島、筑波、水戸、日立などの拠点開発計画を中心とする諸開発プロジェクトの展開、開発熱度の高まりが、一そう注目度を集めつつあるのであろう。

さらに、そうした立地の優位性向上に加えて、産業構造の新展開が、一そう本県に対する関心、立地意欲を増してきているものとみられる。わが県の産業構造が、資源、公害問題、あるいは国際分業化の進展、さらには福祉型社会への指向などにより、急速に転換しつつあることは、いうまでもない。企業の経営多角化、業種転換などは、例えば、最近の東洋経済新報社の調査をみても、46年以降、全上場会社の26%が定款を変更、新規事業への進出を計画しているという。不動産、レジャー、健康産業、住宅関連、公害防止産業などがその主なるものであるが、こうした動きが、新規立地を求めて、さらに本県などへの注目度を高めているのであろう。

従って、このところ、地域統計、地域情報に対するニーズが、県内外より、急速に高まりつつある。その一つの例が、ここに示す茨城県調査統計連絡協議会への一般の加入状況であろう。本会加入は、いわば本県への継続的関心度を示すことになるが、その推移は下表の通りである。全体の加入者はこの5年間に倍をこす増加である。県内加入者も倍増、県外の加入者は、特に都内企業の加入が目立っている。業種別では、商業、金融機関の2業種で、増加寄与率65%、ついで不動産、調査機関の加入が多い。そのほか、県内にあっては進出企業等の加入による製造業、あるいは、新聞・学校等の加入増が比較的目的立っている。

本県は、いま、急速な変貌をとげつつある。好むと好まざるとにかかわらず、首都圏発展の波は、本県に及びつつあることは、現状においてみるとおりである。新しい産業、社会の展開、それはわれわれの予測をこえる変化の幅とテンポである。それに対応した体制づくりの急がれることは、それは行政ばかりでなく、民間企業も同様である。行政組織を利用した行政調査統計が、それらの変化をとらえ、対応策を考える上でもっとも有効な情報資料となることはいうまでもない。民間企業の経営戦略展開に、行政資料は、今や欠くことのできないものとなっていることは前述の例の通りである。経営技術の向上がさらにその需要を多くしている。

本県の場合、民間に対する行政統計活動は、各種統計資料の発表頒布のほか、例えば他県よりすぐれた行政資料室などの完備などにも反映されているように、すぐれた効果をあげつつある。しかし例えば、総歳出に占める統計調査費の割合（45年度決算）が、本県ばかりでなく各県とも判で押したようにほぼ0.2%台というのも、行政上の統計活動の展開には、一つの制約があるのであろうか。調査実施項目に比し、外部発表項目が少ない例もみられるのは、残念なことである。

地域経済社会の高次化に伴い地域動向を左右する要因はますます多岐にわたってきている。そこではさらに、速い、きめ細かい、調査統計活動の展開がのぞまれる。またスタッフの少ない中小企業等へのサービスを考え、もっとニーズに合わせた、統計情報の加工も意図されるべきと思われる。質の高い住民サービスとしての行政統計活動の展開拡充が、大いに期待されるのである。

茨城県調査統計連絡協議会加入者推移

	加入者計		県内		県外	
	43年	48年	43年	48年	43年	48年
農林・漁業		—		—		—
製造業	9	14	6	12	3	2
建設業	1	2	1	1	—	1
鉱業	1	1	1	1	—	—
商業	11	44	8	25	3	19
不動産業	2	8	—	4	2	4
運輸通信電力等	6	9	2	4	4	5
官公庁	9	10	8	10	1	—
金融機関	21	44	14	27	7	17
新聞・学校	4	9	2	6	2	3
商工諸団体	8	11	8	11	—	—
調査機関	4	10	—	1	4	9
その他	1	4	1	4	—	—
計	77	166	51	106	26	60